

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月7日

【中間会計期間】 第53期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 靖 浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員経営管理本部長 松 尾 信 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員経営管理本部長 松 尾 信 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2023年 1月1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月1日 至 2023年 12月31日
売上高 (百万円)	25,968	31,121	52,793
経常利益 (百万円)	1,045	2,198	2,616
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	526	1,461	1,685
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	704	1,596	2,027
純資産額 (百万円)	29,871	31,823	30,753
総資産額 (百万円)	36,035	40,362	37,625
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.46	59.67	68.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.76	78.70	81.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,437	1,024	2,133
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,040	114	3,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	440	536	882
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,650	12,183	11,771

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、403億62百万円（前連結会計年度末比27億36百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26億88百万円増加し、274億6百万円となりました。主な要因は、受取手形が56百万円減少したものの、完成工事未収入金及び契約資産が14億96百万円、未成工事支出金が7億90百万円、現金及び預金が4億28百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、129億55百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が79百万円、有形固定資産が24百万円減少したものの、投資その他の資産が1億52百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、85億39百万円（前連結会計年度末比16億66百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億16百万円増加し、77億55百万円となりました。主な要因は、工事未払金が9億74百万円、その他に含まれる未成工事受入金が3億51百万円、その他に含まれる未払費用が1億24百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、7億83百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が42百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、318億23百万円（前連結会計年度末比10億70百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が9億22百万円、その他有価証券評価差額金が1億24百万円増加したことによるものです。

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における当社グループを取り巻く事業環境は、資材価格の高騰や人件費の増加等によるコスト上昇など、先行きが不透明な状況が続いております。

一方で、企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直し傾向で推移し、企業の投資意欲は底堅い状況が続いております。

当社の主要顧客である小売業界におきましては、経済活動の正常化が進む中、人流・インバウンド需要の増加に伴い、新装・改装需要は堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、中期経営計画「進化発展」に基づき、営業利益率5%、売上高成長率5%、全社員活躍の実現、顧客提供価値の向上を目標に掲げ、「自ら考え、行動し、成果にこだわる」「オールスペースが持つ可能性を追求する」「一人ひとりが経営者意識を持って行動する」という三つの方針の下、企業価値向上に向けて事業活動を進めてまいりました。具体的には、大型案件、顧客基盤であるナショナルチェーン店及びサービス等分野の注力に加え、地域活性化案件の強化等といった現中計で掲げる各種戦略に取り組んでまいりました。このほか、生産性・提供価値の向上を目的として、採用や教育研修等の人的資本への積極投資、ITを活用した業務効率化の推進等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高、段階利益ともに前年同期を大きく上回りました。

（売上高）

活況な受注環境を背景に、オフィス関連、エンターテインメント施設等のサービス等分野における大型案件や食品スーパー・コンビニエンスストア分野の新装・改装案件が増加したことで、売上高は311億21百万円（前中間連結会計期間比19.8%増）となりました。

（営業利益）

売上高の増加や大型案件の収益性の向上による売上総利益率の上昇に加え、前年同期に特定の大型案件において貸倒引当金を計上した反動もあり、営業利益は21億73百万円（前中間連結会計期間比111.9%増）となりました。

（経常利益）

営業外収益に受取配当金等、営業外費用に支払利息等を計上した結果、経常利益は21億98百万円（前中間連結会計期間比110.2%増）となりました。

（親会社株主に帰属する中間純利益）

税金等調整前中間純利益に法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は14億61百万円（前中間連結会計期間比177.9%増）となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月1日 至 2023年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年 1月1日 至 2024年 6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	7,797	30.0	6,635	21.3	1,161	14.9
食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,685	10.3	3,959	12.7	1,274	47.4
各種専門店	7,951	30.6	8,528	27.4	576	7.2
飲食店	2,823	10.9	3,523	11.3	699	24.8
サービス等	4,709	18.2	8,475	27.3	3,765	80.0
合計	25,968	100.0	31,121	100.0	5,153	19.8

- ・複合商業施設・総合スーパー分野は、総合スーパーの改装案件が増加した一方、前年同期に複合商業施設の大型案件を複数手掛けた反動により前年同期を下回る売上高となりました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野は、コンビニエンスストアにおける改装案件及び企業・施設内のサテライト出店が増加したことに加え、食品スーパーにおける新装案件及び売場刷新を目的とした改装案件が増加したことから、前年同期を上回る売上高となりました。
- ・各種専門店分野は、服飾雑貨店舗における店舗展開の推進を目的とした新装案件や既存店強化に伴う改装案件が増加したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。
- ・飲食店分野は、店舗網拡大を目的とした新装案件や業態転換による改装案件が増加したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。
- ・サービス等分野は、オフィス関連及びエンターテインメント施設の大型案件を多数手掛けたことにより、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億12百万円増加(前中間連結会計期間は10億30百万円の減少)し、121億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億24百万円の収入(前中間連結会計期間は14億37百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益を21億99百万円計上したこと、及び仕入債務が9億71百万円増加したことによるものです。主な支出要因は、売上債権及び契約資産が14億29百万円増加したこと、及び棚卸資産が7億89百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億14百万円の支出(前中間連結会計期間は20億40百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により1億6百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億36百万円の支出(前中間連結会計期間は4億40百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払が5億36百万円あったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,736,120
計	44,736,120

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,600,319	26,600,319	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	26,600,319	26,600,319	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日	-	26,600	-	3,395,537	-	3,566,581

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	2,840	11.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	1,969	8.04
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,661	6.78
加藤 千寿夫	東京都千代田区	1,389	5.67
若林 弘之	東京都渋谷区	1,139	4.65
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	540	2.20
後藤 廣高	愛知県名古屋市千種区	460	1.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	403	1.64
若林 幸子	東京都中央区	400	1.63
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	400	1.63
計	-	11,204	45.73

(注) 上記株式の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を2,095千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は7.88%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,095,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,408,400	244,084	同上
単元未満株式	普通株式 96,519	-	同上
発行済株式総数	26,600,319	-	
総株主の議決権	-	244,084	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,400株及び61株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,095,400	-	2,095,400	7.88
計	-	2,095,400	-	2,095,400	7.88

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が627株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ600株及び27株含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,145,097	13,573,863
受取手形	671,917	615,432
完成工事未収入金及び契約資産	10,182,228	11,678,453
未成工事支出金	896,710	1,687,588
材料及び貯蔵品	11,026	9,843
その他	244,296	293,530
貸倒引当金	433,104	451,745
流動資産合計	24,718,172	27,406,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,750,830	2,787,504
土地	6,746,128	6,746,128
その他(純額)	324,764	263,239
有形固定資産合計	9,821,723	9,796,871
無形固定資産		
その他	309,916	230,182
無形固定資産合計	309,916	230,182
投資その他の資産		
その他	2,778,099	2,930,915
貸倒引当金	2,112	2,336
投資その他の資産合計	2,775,986	2,928,579
固定資産合計	12,907,626	12,955,633
資産合計	37,625,798	40,362,600
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,192,072	4,166,073
未払法人税等	804,549	757,962
賞与引当金	109,517	124,638
役員賞与引当金	5,620	-
完成工事補償引当金	34,732	32,972
その他	1,992,248	2,673,914
流動負債合計	6,138,741	7,755,561
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
退職給付に係る負債	257,485	257,573
長期未払金	316,077	316,077
その他	100,173	149,919
固定負債合計	733,736	783,570
負債合計	6,872,478	8,539,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,610,221	3,614,842
利益剰余金	24,740,276	25,663,201
自己株式	1,452,856	1,444,453
株主資本合計	30,293,179	31,229,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,835	375,957
為替換算調整勘定	75,998	118,818
退職給付に係る調整累計額	81,593	40,796
その他の包括利益累計額合計	409,427	535,572
非支配株主持分	50,713	58,767
純資産合計	30,753,320	31,823,468
負債純資産合計	37,625,798	40,362,600

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高		
完成工事高	25,968,114	31,121,647
売上原価		
完成工事原価	23,000,483	27,209,169
売上総利益	2,967,630	3,912,477
販売費及び一般管理費	1 1,941,725	1 1,738,786
営業利益	1,025,904	2,173,691
営業外収益		
受取利息	3,852	6,789
受取配当金	10,752	9,839
為替差益	6,642	3,719
その他	6,326	9,938
営業外収益合計	27,573	30,285
営業外費用		
支払利息	2,503	2,581
支払手数料	1,257	961
その他	4,154	2,400
営業外費用合計	7,915	5,943
経常利益	1,045,563	2,198,033
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,266
特別利益合計	-	1,266
税金等調整前中間純利益	1,045,563	2,199,300
法人税、住民税及び事業税	521,425	687,770
法人税等調整額	16,893	41,561
法人税等合計	504,531	729,331
中間純利益	541,031	1,469,969
非支配株主に帰属する中間純利益	14,924	8,053
親会社株主に帰属する中間純利益	526,107	1,461,915

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	541,031	1,469,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,576	124,121
為替換算調整勘定	20,916	42,819
退職給付に係る調整額	86,740	40,796
その他の包括利益合計	163,233	126,144
中間包括利益	704,264	1,596,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	689,340	1,588,059
非支配株主に係る中間包括利益	14,924	8,053

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,045,563	2,199,300
減価償却費	189,878	225,024
株式報酬費用	37,573	19,972
貸倒引当金の増減額(は減少)	436,314	18,137
賞与引当金の増減額(は減少)	5,226	9,465
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,467	1,051
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	30,815	72,263
その他の引当金の増減額(は減少)	6,660	-
受取利息及び受取配当金	14,604	16,628
支払利息	2,503	2,581
受取保険金	-	2,517
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,266
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	286,090	1,429,940
棚卸資産の増減額(は増加)	397,899	789,422
仕入債務の増減額(は減少)	436,057	971,045
その他	191,464	615,053
小計	1,908,409	1,747,492
利息及び配当金の受取額	7,669	11,187
利息の支払額	2,503	2,581
保険金の受取額	-	2,517
法人税等の支払額	476,191	734,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,383	1,024,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,023,789	106,263
投資有価証券の取得による支出	3,373	3,328
投資有価証券の売却による収入	-	1,650
無形固定資産の取得による支出	11,284	7,290
長期性預金の預入による支出	1,000,000	-
その他	2,056	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,040,503	114,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	564	226
配当金の支払額	439,624	536,532
自己株式の純増減額(は増加)	94	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,283	536,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,825	39,523
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,030,578	412,011
現金及び現金同等物の期首残高	13,681,185	11,771,010
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 12,650,607	1 12,183,022

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月1日 至 2024年 6月30日)
給料及び手当	660,794千円	820,623千円
賞与引当金繰入額	29,283千円	40,128千円
退職給付費用	58,755千円	21,338千円
貸倒引当金繰入額	434,191千円	18,137千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	13,025,667千円	13,573,863千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	375,059千円	1,390,841千円
現金及び現金同等物	12,650,607千円	12,183,022千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,438	18	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月7日 取締役会	普通株式	441,154	18	2023年6月30日	2023年9月11日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	538,990	22	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立75周年記念配当4円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月7日 取締役会	普通株式	490,096	20	2024年6月30日	2024年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

前中間連結会計期間(自 2023年 1月1日 至 2023年 6月30日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	9,604,349	13,970,442	23,574,792
イベント・展示工事	-	26,091	26,091
建築工事	262,031	74,901	336,932
メンテナンス工事	10,664	548,217	558,882
コンサルティング・企画・設計・内装監理	1,095,613	233,169	1,328,783
その他	18,988	123,643	142,631
合計	10,991,648	14,976,466	25,968,114

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	4,619,986	3,177,504	7,797,491
食品スーパー・コンビニエンスストア	167,170	2,518,118	2,685,288
各種専門店	2,822,915	5,128,992	7,951,908
飲食店	1,042,580	1,781,271	2,823,852
サービス等	2,338,995	2,370,578	4,709,573
合計	10,991,648	14,976,466	25,968,114

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	12,078,247	16,381,005	28,459,252
イベント・展示工事	6,015	69,358	75,374
建築工事	199,742	199,600	399,343
メンテナンス工事	28,677	639,610	668,287
コンサルティング・企画・設計・内装監理	1,002,769	336,278	1,339,048
その他	13,368	166,972	180,341
合計	13,328,822	17,792,825	31,121,647

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	3,550,605	3,085,039	6,635,645
食品スーパー・コンビニエンスストア	544,437	3,414,922	3,959,359
各種専門店	3,130,977	5,397,286	8,528,264
飲食店	1,241,329	2,281,733	3,523,063
サービス等	4,861,472	3,613,843	8,475,315
合計	13,328,822	17,792,825	31,121,647

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
1株当たり中間純利益	21円46銭	59円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	526,107	1,461,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	526,107	1,461,915
普通株式の期中平均株式数(株)	24,512,055	24,498,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当については、2024年8月7日開催の取締役会において、2024年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	490,096千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社スペース
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片山	行央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペース及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。